

公共学術史の確立と、そのための装置整備

① ビジョンの概要

国立学術アーカイブズの構築によって学術史をいっそう社会に普及させるとともに、非専門家も議論に加われるようなしくみを確立する。そのことにより、研究プロセスの再検討をおこなってあらたな発見をうながすとともに、研究分野間の対話をも加速させる。

② ビジョンの内容

学術に対する社会的な期待が高まった結果、学術活動に透明性が求められつつある。いっぽう、その推進力は、専門性の高さにもとづいている。学術の社会的普及と専門性維持が互いにバランスよく発展していくためには、学術活動の結果として得られる知見だけでなく、そのプロセスをも可能な限り社会的に共有していく必要がある。そうした試みは、それぞれの研究分野において定着しつつあり、大学総合博物館の催事などでも紹介されるようになったものの、学際的な動きとはなっていないし、学術過程でなく知見（最終的な学術成果）の共有にとどまる場合が多い。

ここで提案する公共学術史は、自然科学と人文社会科学とを区別せず、それぞれの学問の由来を遡って明らかにする分野である。学史は通常、歴史学の分野とその他あらゆる研究分野との学際的協業とみなされているが、その活動をさらに広げて、学術にたずさわらない人びともにも参与の可能性を広げ、学際的な学術発展と学術の社会的普及を同時に実現する。こうしたアイデアを実現しにくかった理由のひとつは、基礎となる一次的資料が共有しにくいことだが、本事業ではこの問題を、後述する国立学術アーカイブズの構築によって解決する。一次資料を保存し公開活用する機関を設けることで、公共学術史は各分野に刺激を与え、歴史に関わらない他の研究分野の活動をも進展させると期待できる。

本事業はまた、個々の研究分野の社会的普及をいっそうながし、その透明性をも高める。さらに、学術の歩みを過去にまで遡ってその岐路に立ちかえることで、オルタナティブな学術発展を構想することも可能にする。こうした効果は、一般社会とのあいだにセンシティブな問題を抱えた研究分野のみならず、すべての研究分野において、また研究分野間の対話を図ろうとする学術界全体において、同様に期待される。

③ 学術研究構想の名称

国立学術アーカイブズの構築

④ 学術研究構想の概要

すぐれた業績を残した研究者（日本の国公立大学や研究所に所属した研究者を想定）の研究資料（フィールドノートや実験ノート、写真、ビデオなど）を今後 30 年間にわたって収集し、整理したうえで保存するとともに、閲覧その他の活用に供する国立学術アーカイブズを設立する。学術研究に関連した資料に特化して収集・保存・活用をおこなう事業は、大学博物館などで進められてはいるものの、優先度が高くないこともあって進捗は好ましいとはいえない。今後 30 年のあいだには、第二次世界大戦後の日本の学術史に欠かさない紙資料やフィルム資料が憂き目に遭う確率が高いため、この問題には緊急に対処しなければならない。

そこで、毎年 300 人分の研究資料を 30 年間継続して受け入れるための施設計画を立てた。しかし施設ができてしばらくのあいだは、資料整理や研究の範囲をフィールドサイエンス分野（人文地理学や文化人類学などの人文社会科学だけでなく、自然地理学や生態学、災害工学などの自然科学も含む）に限定する。これにより、年間の運営経費を当初計画の 7 割（人件費は 4 割）ほどに抑える。この間、他の実験系分野における実験ノートやその他の分野の構想メモなどは受けいれただけにとどめ、活動が軌道に乗った時点で、当該分野

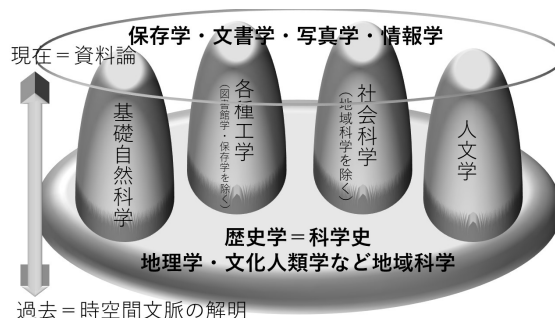


図1 公共学術誌を実現するための各分野の連携

の専門的知識に通じた研究スタッフを追加雇用し、本格的な整理を開始する。

⑤ 学術的な意義

研究資料の受け入れは、資料を築いた研究者が高齢化（しばしば死去）したのちに始まることが多く、資料の同定や整理に研究者本人の協力が得られにくい。国立学術アーカイブズが十全に機能し、研究資料を順調に受け入れられるようになれば、整理が現在よりもはるかに円滑におこなわれる。また、資料に付されるアノテーションも詳細にわたり、学術資料の価値もいっそう高まる。

こうした文書館の設立は、学術的知見のアウトリーチをはたすだけでなく、学術活動プロセスを見なおす機会の増加にもつながる。ノーベル賞受賞にいたるすぐれた業績が数々の失敗の上に成りたつことは周知のとおりだし、それに着目してオルタナティブな技術の創出をめざす失敗学という分野も提唱されている。成功の結果としての知見だけでなく、失敗事例や成功にいたるためのヒント、さらにはいまだじゅうぶんな評価を与えられていない着想を再発見するために、国立学術アーカイブズの活動は重要である。

⑥ 国内外の研究動向と当該構想の位置付け

さまざまな文書資料を網羅的に収集・保存・活用する機関としては、国立国会図書館や国立公文書館、地方自治体の文書館などがある。しかし、研究資料に特化して活動をおこなう文書館は日本にまだない。デジタルアーカイブズとしてインターネットで閲覧できる研究資料もわずかにあるが、全世界の膨大な数の研究者に較べると些少でしかなく、研究プロセスは忘却に任されている。博物館を有する大学では、整理と継承を期待されて多くの研究資料が集まっているが、資料は未整理のまま増えつづけている。こうした状況を打開するためにも専門の文書館は必要である。

⑦ 社会的価値

本事業は各研究分野のアウトリーチを促すとともに、不透明になりがちだった学術のプロセスを透明化する。国民もまた、学術の歩みを過去の岐路にまで立ちかえって再確認し、オルタナティブな学術発展を構想することができるようになる。その結果、いわゆる修正主義が台頭して学術に混迷をもたらすのではなく、むしろ学術の見通しを制度的に多様化させ、その成果を社会的に受容しやすいものにしていくことになろう。つまり本事業は、学術の歩みの再検討に非専門家を参画させる契機ともなり、社会と学術との結びつきを良質なものとし、民主主義を根幹とするわが国にふさわしい学術の展開の基礎を提供する。

⑧ 実施計画等について

＜実施計画・スケジュール＞

初年度には予算組や人員配置についての検討を少人数でおこなう。2年目には研究スタッフを順次着任させると同時に、予算に応じた施設設計をおこない、3年目に着工する。したがって、フルスケールで活動していくのは4年目以降である。通常業務は、資料受け入れ方針の策定とそれにもとづいた受け入れ、資料の登録とデジタル化などの保存措置、一般利用者からの閲覧申請や複写申請のサービスなどである。受け入れ以後の保存・活用はアーカイブズ保存系5名とアーカイブズ運営系5名の事務スタッフが中心となっておこなう。ただし紙媒体資料の保存活用が業務の中心となるため、デジタル資料の保存活用のためには別途の人員が必要である。また、研究スタッフは、科研費補助金など機関外の競争的研究費を獲得して各個研究を進め、機関内外のメディアをとおして口頭発表や論文発表をおこなう。

＜実施機関と実施体制＞

研究スタッフは、多数の専門領域をカバーするよう、フィールドサイエンス系（自然科学系を含む）の研究者22名と、その他の特定分野から15名、合計37名をいどを考えている。フィールドサイエンス系の研究者を多数採用する理由は、フィールドノートや写真の公開可否を判断するうえで、当該地域の文脈に配慮することが不可欠だからである。

⑨ 連絡先

飯田 卓（人間文化研究機構 国立民族学博物館）